年　　月　　日

（自主施工者が作成する場合）

様式例

**解体等工事に係る事前調査書面**

住所

氏名

　　　（法人にあっては、名称及びその代表者の氏名）

電話番号

自主施工者

大気汚染防止法第18条の15第４項及び大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の３第２項に基づく石綿使用の

有無に関する事前調査結果については下記のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 解体等工事の場所  |  （解体等工事の名称）  |
| 解体又は改造・補修着手年月日  | 年 月 日 | 延床面積  |  m2 |
| 解体等工事の種類  | 解体 改造・補修  | 階数  |  階建 |
| 建築物等の竣工年  |  　　　　　 年  |
| 建築物等の概要  | □建築物 （ □耐火 □準耐火 □その他（ ）） （ □木造 □ＲＣ造 □Ｓ造 □その他（ ）） □その他工作物  |
| 事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等  | 氏名  |
| 講習実施機関の名称 （ □一般 □特定 □一戸建て等 □その他（ ））  |
| 調査を終了した年月日  | 年 月 日  |
| 調査の方法  | □書面 □目視 □分析 □その他（ ）  |
|  調査の結果 | 特定建築材料の有無  | □石綿有又は石綿みなし有（詳細は別紙１のとおり） □石綿無  |
| 破壊しないと調査できない場所であって、解体等が始まる前に確認できなかった場所  |   |
| 建築物等の階、部屋及び部位ごとの特定建築材料の使用の有無 | 別紙３のとおり |
|  事前調査の掲示  | 設置予定年月日  | 年 月 日  |
| 設置場所  | 別紙 のとおり  |
| 届出の要否  | １　大気汚染防止法第18条の17第１項（第２項）に基づく届出　　要・不要（大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の８第１項に基づく石綿の濃度の測定計画の届出　　要・不要）２　大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の７第１項（第２項）に基づく届出　　要・不要 |

備考 １ 特定建築材料が有り、特定粉じん排出等作業に該当する場合は別紙１を、測定計画の提出が必要な場合別紙２を添付すること。

２ 工事中に特定建築材料を見つけた場合、再度説明すること。

別紙１

**の概要**

**特定粉じん排出等作業**

|  |  |
| --- | --- |
| 特定粉じん排出等作業の種類  | 大気汚染防止法施行規則別表第７１の項　建築物等の解体作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等を除去する作業（次項及び５の項を除く）２の項　建築物等の解体作業のうち、石綿含有断熱材等を除去する作業（かき落とし、切断又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（５の項を除く）３の項　建築物等の解体等作業のうち、石綿含有仕上塗材を除去する作業（５　　　　の項を除く）４の項　建築物等の解体等作業のうち、石綿含有成形板等を除去する作業（１　　　　から３の項、次項を除く）５の項　特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業６の項　建築物等の改造・補修作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等　　　　に係る作業 |
| 特定粉じん排出等作業の実施の期間  | 自 年 月 日至 年 月 日  |
| 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積  | 1. 吹付け石綿 　　　　　　　　　　　（ 、 m2）
2. 石綿を含有する断熱材 　　　　　　 （ 、 m2）
3. 石綿を含有する保温材 　　　　 　　（ 、 m2）
4. 石綿を含有する耐火被覆材 　　　　 （ 、 m2）
5. 石綿を含有する仕上塗材 　　　　　（ 、 m2）
6. 石綿を含有する成形板等 （ 、 m2）

詳細は別紙３ のとおり  |
| 特定粉じん排出等作業の方法  | 除去 ・囲い込み ・封じ込め ・ その他（ ）  |
| 特定粉じん排出等作業の方法が法第18条の19 各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由  |   |
| 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況  | 別紙 のとおり  |
| 特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要  | 別紙 のとおり  |
| 作業の掲示 | 設置予定年月日  | 年 月 日  |
| 設置場所  | 別紙 のとおり  |
| 特定工事の元請業者（施工する者）の現場責任者の氏名及び連絡場所  |  電話番号  |
| 下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所  |  電話番号  |

備考 １ 解体等工事が特定粉じん排出等作業に該当する場合に作成すること。

２ 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図、付近の状況、特定粉じん排出等作業工程を明示した特定工事の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること（作業工程を示す日程表、図面等）。

別紙２

**大気中の石綿の濃度の測定計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定粉じん排出等作業の開始前 | 測定実施予定年月日 | 　　　年 月 日 |
| 測定の場所 | 見取図のとおり |
| 特定粉じん排出等作業の期間中 | 特定粉じん排出等作業の場所及び測定実施予定年月日 | 特定粉じん排出等作業の場所　：特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数）　：年 月 日～ 年 月 日（ 日） |
| 　　　年 月 日 |
| 特定粉じん排出等作業の場所　：特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数）　：年 月 日～ 年 月 日（ 日） |
| 　　　年 月 日 |
| 特定粉じん排出等作業の場所　：特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数）　：年 月 日～ 年 月 日（ 日） |
| 　　　年 月 日 |
| 測定の場所 | 見取図のとおり |
| 特定粉じん排出等作業の完了後 | 測定実施予定年月日 | 　　　年 月 日 |
| 測定の場所 | 見取図のとおり |

備考１　「特定粉じん排出等作業の場所」には、当該特定粉じん排出等作業の場所を特定するための一連の記号を付すとともに、見取図には、特定粉じん排出等作業の場所を当該記号を使用して示すこと。

　　　２　特定粉じん排出等作業の期間中の欄で、測定の対象となる特定粉じん排出等作業の場所が４箇所以上となるときは、記入欄を増加させること。また、２回以上測定を行わなければならない場合には、測定実施予定年月日をすべて記入すること。

　　　３　大気中の石綿の濃度の測定の場所を示す見取図を添付すること。

**事前調査結果の詳細票（　　　　枚目/ 　　　枚中）**

別紙３

工事名

対象となる　　　　　　耐火建築物・準耐火建築物・その他の建築物・その他の施設

建築物等の概要　　　　延べ床 　 　m2（　 階建）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物等が設置された着工年月日 | 年 月 日 | 階 |  | 部屋名称 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（部屋番号　 　） |
| 部位 | ①　設計図書（改修時の設計図書も含む）、目視による調査 | ②　石綿の含有の状況の分析による調査 | ③　石綿の使用の状況 | 資料番号 |
| 建材名、製品名等 | 備　考 | 調査の方法 | 石綿含有 | サンプリング | 石綿含有 | 石綿の種類（含有率） | 備　考 | 特定建築材料の種類(材料レベル) | 使用面積 |
|  |  | 改修： | □設計図書等（根拠資料の種類：　　　　　　　）□目視（　　　　　　　　　　　　　　　） | □有　□無□不明□みなし | □有□無 | □有　□無　 | （　　 ％） |  | （レベル　　） | m2 |  |
|  |  | 改修： | □設計図書等（　　　　　　　　　　　　　　　）□目視（　　　　　　　　　　　　　　　） | □有　□無□不明□みなし | □有□無 | □有　□無　 | （　　 ％） |  | （レベル　　） | m2 |  |
|  |  | 改修： | □設計図書等（　　　　　　　　　　　　　　　）□目視（　　　　　　　　　　　　　　　） | □有　□無□不明□みなし | □有□無 | □有　□無　 | （　　 ％） |  | （レベル　　） | m2 |  |
|  |  | 改修： | □設計図書等（　　　　　　　　　　　　　　　）□目視（　　　　　　　　　　　　　　　） | □有　□無□不明□みなし | □有□無 | □有　□無　 | （　 ％） |  | （レベル　　） | m2 |  |
|  |  | 改修： | □設計図書等（　　　　　　　　　　　　　　　）□目視（　　　　　　　　　　　　　　　） | □有　□無□不明□みなし | □有□無 | □有　□無　 | （　　 ％） |  | （レベル　　） | m2 |  |
|  |  | 改修： | □設計図書等（　　　　　　　　　　　　　　　）□目視（　　　　　　　　　　　　　　　） | □有　□無□不明□みなし | □有□無 | □有　□無　 | （　　 ％） |  | （レベル　　） | m2 |  |

１　設計図書の該当箇所、目視調査の内容、含有の状況の分析実施の際は採取箇所の図面及び分析結果など、石綿の使用・含有及び使用面積算出の根拠となる資料を添付すること。

２　設計図書等の根拠資料の種類を括弧内に記載すること。a　石綿含有建材データベース（国土交通省・経済産業省）、b　メーカーの証明書・ホームページ、ｃ　JATI協会無石綿情報、d　その他（具体的に根拠資料を記載）、e　設計図書等無し

３　目視による調査についてはその内容を括弧内に記載すること。A　外観、B　商品名の印字、C　JIS番号　Dその他（具体的に内容を記載）

４　備考欄には改修の着工の履歴など当該部位に係るその他情報を記載すること。

５　別紙３は必要に応じて複写し、階、部屋ごとに作成すること。